

さいたまスポーツコミッションの取組み ～スポーツイベントの誘致・支援事業～

さいたまスポーツコミッションとは

さいたまスポーツコミッション(SSC)は、さいたま市内にスポーツイベントを誘致・開催することで、スポーツの振興と交流人口の拡大によって地域経済を活性化することを目的として組織された団体です。組織としてはスポーツ、経済 観光、メディアの関係団体、行政機関などから構成された協議会で、会長は清水勇人さいたま市長。事務局及び実務は、公益社団法人さいたま観光国際協会(STIB)が担っています。

なお、コンベンション法が制定された1994年以後、全国各地に設立されたコンベンション



第4回インドアカワールドカップ

ビュローあるいは自治体などが地域性を活かしたスポーツ合宿やキャンプ地などの誘致を行っていますが、これらもスポーツコミッションの先進事例と言えます。

主な活動内容

○スポーツイベントの誘致・支援事業

スポーツコミッションの役割は、スポーツイベントや合宿の誘致・運営、さらには地域スポーツの振興やシティーセールス、都市マーケティングなど多岐に考えられますが、SSCでは、スポーツ大会・イベントの誘致・支援に特化しています。

具体的には、会場の優先確保や助成金による財政的支援、行政機関等への許認可手続きの調整、関連団体への仲介、広報・PR支援など、主催者の要望に応じた支援策を通じて、参加者の宿泊が予想される「関東ブロック規模」以上のスポーツ大会や、多数の観客が見込めるスポーツイベントの誘致活動に取り組んでいます。

また、交流人口が増加すれば必然的に地域への経済的効果も少なからず期待出来ますが、助成金の交付には、市内事業所の一定額以上の利用を義務付けするなどして、地域への経済的還元を図っています。

設立から平成28年度までの誘致開催実績及び経済効果推計額は別表のとおりです。

公益社団法人さいたま観光国際協会
スポーツコミッション事業担当 根岸

稔

別表 スポーツイベント開催に伴う経済効果(推計)

年間経済効果額

年度	平成23年度 (※)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	総計 (平成23～28年度)
金額	23億 4,084万7,006円	70億 4,021万1,354円	85億 8,878万6,082円	53億 8,925万3,106円	54億 230万5,848円	35億 9,213万5,473円	323億 5,353万8,869円
誘致・支援 件数	12件	31件	34件	39件	41件	45件	202件
選手関係者 + 観覧者	15,713人 + 48,320人	41,480人 + 156,193人	40,197人 + 210,126人	52,285人 + 80,942人	28,568人 + 137,664人	29,831人 + 75,807人	208,074人 + 709,052人
参加者総数	64,033人	197,673人	250,323人	133,227人	166,232人	105,638人	917,126人

※平成23年10月～平成24年3月

○スポーツイベントの主催・共催事業

「さいたまマーチ〜見沼ツデーウォーク」

SSCの主催事業として2012年から開催。首都圏における貴重な大規模緑地空間



さいたまマーチ〜見沼ツデーウォーク〜

である「見沼田んぼ」の自然環境を広く紹介する目的も持っています。2016年度参加者5630人。

「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」

SSCの誘致活動によって2013年に主催事業として初開催。2014年から、さいたま市の単独主催となり、SSCは共催団体として事業参加しています。2016年度来場者約101,000人。

○情報収集・プロモーション事業

SSCでは、オールジャパンで我が国のスポーツツーリズムを推進する組織「日本スポーツツーリズム推進機構」(JSTTA)と連携し、世界最大のスポーツ国際会議「スポーツアコードコンベンション」に毎年共同出展し、国際大会の情報収集及び誘致活動を展開しています。前述の



ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム

「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の本市開催も、JSTTAとの連携がきっかけです。

また、本年開催のスポーツアコードコンベンション2017において、国際コーフボール協会(IKF)役員との面談をきっかけに、IKF2018アジア・オセアニア選手権大会の誘致にも成功しました。

今後の課題と展開

市内に立地するスポーツ施設のうち、大規模な大会に対応できる水準の施設は限られています。そうした施設は市民利用ニーズも高いことから、大会を誘致できる期間(キャパシティ)は限定的です。

別表のとおり、設立から平成28年度まで誘致件数は増加していますが、スポーツ施設の市民利用にも配慮しなければならず、今後は誘致対象大会の絞り込みや施設を使用しないスポーツ競技の情報収集及び誘致の積極的な展開が必要であると考えています。

また、大会・イベントの開催によって、本市へのスポーツを目的とする来訪者を得ることは果たしておりますが、これらスポーツをきっかけとした来訪者を、市内回遊させることについては、まだまだ不十分であるといえます。実際に、市内で開催された全国大会に貸切バスで来訪された参加者(チーム)が、大会後、東京・ディズニーランドなどに寄っていく事例が見受けられます。これは本市が、随一の観光都市でもある首都東京に近過ぎるのが一因でもあります。今後、いかにして市内回遊させられるかも、大きな課題といえます。

さらに、現在STIBの一事業として運営しているSSCですが、将来は独立・法人化を計画しています。これは、より機動的に活動出来る体制への転換、経営の自立性の確保、対外的な信用力の向上等を目指すことが目的です。今後は、法人化も見据えながら、先行事業化した優位性を最大限活用し、「スポーツ大会の開催ならさいたま市で」といった、スポーツ都市としてのブランドの確立も目指していきたいと考えています。